

1. ラカイン州で仏教徒がイスラム教徒襲撃、12人死亡

ラカイン州で、10/21に再発した仏教徒のイスラム教徒：ロヒンギャ族の襲撃事件は、その後も拡大し、チャオピュー市では800棟のロヒンギャ族の住宅が放火され1人死亡、ミンビャー市では531棟が放火、マッウ市では501棟が放火され2人死亡、他の4市町村を合せると約2000棟が放火、破壊され、死亡者は12人、負傷者は50人に上っている。同地域では、6月初旬の対立激化からこれまでに、100人以上が死亡。

10/25、テイン・セイン大統領は、引き続き同地域に、非常事態宣言を発令し、次のように発言した。「このラカイン問題は、影で操っている人物と協会がある。調査を徹底し、厳重な処罰していく。1900棟の住宅が放火された、今回のラカイン問題は 国と国民に大きな影響を与えている。警察、軍、現地の人々との協力で、早期に平静な状態を取り戻す。民主化への切り替え時期に、今回のような問題が起きると、全てのプロセスが停止してしまい、結果的に国際社会の批判を受けざるを得なくなる。6月初旬から始まったラカイン問題に関わった国連のスタッフ達一次的に拘束したが、8/16と29にすでに釈放をしている」。

10/25、米 국무省のヌーランド報道官は記者会見で、この衝突事件に関して、「深く懸念している。関係当事者に自省と暴力の即時停止を求める」と強調した。10/25、国連人権理事会のキンタナ特別報告者(ミャンマー担当)は、この事件は、民族・宗教に根差したロヒンギャ族に対する差別意識が衝突の根本原因になっているとの見方を示した上で、「改革プロセスを危険にさらしかねない人権上の懸案事項だ」と発言した。

ミャンマーのロヒンギャ族の迫害に関して、インドネシア・パキスタン・エジプト・サウジアラビアなどのイスラム教国では抗議が相次いでいる。バングラデシュではロヒンギャ族とは無関係ではあるが、9/30、ラム市でイスラム教徒による大規模な仏教徒襲撃事件が起きている。

10/27、バングラデシュ警察は、バングラデシュとミャンマーの国境沿いの海で、ロヒンギャ族の避難民を乗せた船が転覆し、130人余が溺死したと発表。なお、その船はミャンマー脱出後、バングラデシュに一時避難していたロヒンギャ族を乗せ、バングラデシュを出てマレーシアに向かうところだったという。



2. 外国人密入国防止の為 国境沿いに Satellite システム導入・監視

政府は民主化を進め、ミャンマー国内での外国人のフリーな行動を許可することが多くなった。しかし、その反面、不良外国人の流入を阻止することにも、神経を尖らせている。特に現在、バングラデシュとの国境沿いでは、ロヒンギャ族の侵入が激しく、政府は Satellite システムを国境地帯に近い地域に設置し、民間との共同作業で管理して行く予定。厳重に監視して、密入国が見つかったらただちに国際社会にも報告して行くという。

3. 米、ミャンマーと人権対話

10/17、ミャンマーの首都ネピドーで、米・ミャンマー人権対話が行われた。米側はポズナー国務次官補(民主主義・人権・労働担当)らが出席。政治犯の拘束や少数民族の弾圧など広範囲にわたる人権問題が話し合われた模様だ。米国による対ミャンマー制裁の全面解除に向け、民主化プロセス支援を強化する狙いがあると見られる。

4. アジア開発銀行、ミャンマー向け支援戦略決定

10/26、アジア開発銀行(ADB)理事会は、今後2年間のミャンマー政府に対する支援の指針となる「暫定国別支援戦略」を承認した。これにより融資再開に向けたプロセスが具体的に前進する。支援戦略は2012～14年末までとし、本格的な社会インフラ整備に向けた準備、人材育成、投資環境整備などに重点的に取り組むことが中心となる。

5. 少数民族支援に2億4千万円＝対ミャンマーで日本財団

10/18、日本財団の笹川陽平会長は、東京港区の同財団ビルでミャンマーの11の少数民族が加盟する統一民族連邦評議会の代表と記者会見し、少数民族地域の避難民らに対し、300万ドル(約2億4千万円)の人道支援を行うと発表した。

6. チャオピュー特別エコノミクスゾーン(SEZ)、2015年までに完成 : 既報参照

政府は、ミャンマー西部ラカイン州のチャオピューにて、特別エコノミクスゾーン(SEZ)を、2015年のアセアン諸国内フリー貿易システム実行までに、完成させる予定と発表。ティラワは日本が開発し、ダウエイはタイが、そしてチャオピューエコノミクスゾーンはミャンマー政府が独自に開発するという。プロジェクト完成後には基本的に、どの国も投資可能になる。このチャオピューのマデー島には、現在中国の CNPC と 韓国の Daewoo 社が石油&天然ガスパイプラインプロジェクト等を始めている。政府が開発するチャオピューSEZ は約 2000 エーカーの広さ。ヤンゴン・チャオピュー高速道路の直ぐ傍にある。そして将来できる昆明・チャオピュー鉄路プロジェクトの近くに位置している。チャオピューSEZ 開発に関して、現在、ラカイン管区幹部と日本の NipponKoei 社の代表団が各種の調査をしている。

7. イギリス空軍の Spirefire 飛行機、60機を掘り出す

イギリスが第2次世界大戦中、ミャンマー国内で埋設処理した、世界でももっとも珍しい空軍の飛行機60機を掘り出すことをミャンマー政府と合意した。11月の第2週目から、イギリスの DJC 社と ミャンマーの ShweTaungPaw 社が共同作業を始める予定。2年間のプロジェクト期間で完成させるという。第二次世界大戦中、イギリスはこの飛行機を2万機以上生産したが、現在全世界では35機のみが残っている。ミャンマー国内で埋設されている場所は、ヤンゴンのミンガラドン、カチン州のミッチーナナ、マンダレー管区のメイティラであると記録されている。この記録には木材の箱の中にビニールなどでしっかり梱包されていると書いてある。今年の2月、Mr.David, J.Cundall 氏がこの記録を発見し、イギリスの首相に報告、今回のプロジェクト発足となった。

8. ミャンマーに参加要請へ＝米主導の大規模軍事演習

10/19、米国防省のリトル報道官は、米・タイ両軍を主体に来年実施される多1国間合同軍事演習「コブラゴールド」について、両国政府がミャンマーにオブザーバー参加を打診する方向で検討していることを明らかにした。

9. 日本政府、ミャンマーへの円借款、来年にも再開

政府は10/06までに、1980年代後半から凍結しているミャンマー向け円借款を、来年にも再開する方針を固めた。

10. NTT、ミャンマー国内 IT 市場に参入

日本の NTTがミャンマー国内IT市場に参入を表明。NTTはミャンマーのインターネット通信面の改善に興味を持ち、データセンター/サービスなどをしていく予定。

11. スズキ自動車の工場建設を投資委員会が許可

ティラワ工業団地内にて、スズキ自動車の工場建設の許可をしたと投資委員会の責任者が発表。スズキ自動車は、100ヘクタールの広さの土地に、2015年までに自動車工場を完成させ、年間2万から3万台を生産していく予定。

12. 丸紅、不動産開発や農業への進出に意欲

10/12、丸紅の朝田照男社長はヤンゴンで記者会見し、同国での事業展開に関して、発電所や鉄道建設、工業団地の造成など大型インフラ整備のほか、不動産開発事業について「人口がまだ増えるので大きな目玉になる」、農業・畜産・水産業も「有望視できるのではないかと意欲を示した。

13. その他のミャンマー進出企業情報

- ・電気設備や情報通信機器の設計、施行などを手がける JESCO ホールディングスは、10/15、来年3月までをメドにミャンマーのヤンゴンに現地法人を設立する考えを明らかにした。
- ・ミャンマーへの企業進出コンサルティングを手がけるグローバルイノベーションコンサルティングは、10/17、同国で駐在員代行サービスを11月から始めることを明らかにした。
- ・イオンクレジットサービスのタイ法人、イオンタナシンサップは、10/12、ミャンマーとラオスに全額出資子会社を設立すると発表。ミャンマーでは、小口融資(マイクロファイナンス)事業を展開する予定。

- ・音楽ソフトなどを販売するBEC テロ・ミュージックは、10/04、ソニー・ミュージック(タイ)などと提携し、ラオス・ミャンマー・カンボジアでデジタル音楽ソフトの販売に乗り出す方針を明らかにした。
- ・10/25、タイの日用品大手サハパタナピプン・グループの衣料品メーカー「ICC インターナショナル」は、ミャンマーで男性用下着を生産するための合弁会社を設置したと発表。
- ・10/31、住友電気工業は、主力製品のワイヤーハーネスの製造拠点をミャンマーに設けると発表。当面は、タイのミャンマー国境沿いに工場を作り、ミャンマー人を雇用するとしている。

14. 1億チャット以上を詐欺したとして日本人が公訴される ― 未確認情報

ミャンマー人から預けられた1億チャット以上のお金を、日本人がだまし取る事件が起きた。ミャンマー人が社長の G 会社と共同で、自動車販売事業に携わっていた日本人 X 氏は、自動車販売代金などを、ミャンマー側の会社に入金せず、その資金で他の会社とビジネスをしていたという。そのため、ミャンマー側の社長が警察署にて公訴をしている。

15. 全日空:ヤンゴン線、香港ドラゴン航空:ヤンゴン線開設

10/15、全日空は成田～ヤンゴン線、週3往復を開設。ただし38席すべてがビジネスシートのボーイング737。

10/15、香港ドラゴン航空は、香港～ヤンゴン便を、来年1月に開設すると発表。週4往復で、エアバス A321。

航空機リースの米 GE キャピタル(GECAS)は、ミャンマー航空に2機のエンブラエル E190型機をリースすると発表。

16. ADSL 料金が安くなる

11/01から、通信省と契約して使っている ADSL 料金が安くなる。これまでは初期設置料金60万チャットだったものが、5万チャットになる。そして毎月の料金は、速度にもよるが、512MB の場合、これまでの3万チャット1.7万チャットに値下がりする。

17. 古い外貨札でも交換可能に。中央銀行が指示

前回、情報提供済みであるが、10/17、中央銀行は各銀行に、外貨市場を発展させるため、古い米ドルやユーロ、シンガポールドル札などを、銀行窓口で受け取るように、その基準を通知した。ただしその交換レートについては、各銀行に任されているようである。

- ・古いけど偽札ではない札
- ・両替カウンターのシート付きの札
- ・インク跡やサインなどが付いている札
- ・インクスポットが付いている札
- ・折り目が大きく、表面が少し汚れている札
- ・札の角等に少し破れているが、ボロボロになっていない程度の札

18. 国内需要に天然ガスを供給、料金は少し高め

電力省は、海外に販売している天然ガスを国内需要に回す予定があると発表。これにより天然ガスを使って発電などをしたい会社は、海外へ販売中の値段と同じ値段で天然ガスを購入することが可能になる。電力省として国内需要が高いから関係対象国と交渉し、2013 年から国内にも販売をする。ただし安くなる見通しはない。1000 平方フィート＝12 米ドルと 13 米ドルの間。

19. タイの電力会社、ミャンマーのマンドレーに石炭火力発電所建設計画

10/14、タイの電力会社ブリサイズ・パワー・プロデューサーは、ミャンマーのマンドレーで石炭発電所建設を計画しており、そのための調査を行っていると発表。

20. テイン・セイン大統領発言

10/21、テイン・セイン大統領はネピドーで開いた記者会見で、憲法が定める25%の軍人議員枠について、「民主主義がより強固になれば、撤廃されるだろう」と述べ、憲法改正に向けた動きを容認する姿勢を示した。

21. タイのタクシン元首相、ミャンマー入りしダウエイ開発で協議

10/29、タクシン元首相の側近ノパトン氏は、タクシン氏が近くミャンマー入りし「タイとミャンマーは11月にミャンマー南部のダウエイ開発をめぐる政府間協議を行う予定。タクシン氏はその地ならしのためにミャンマー入りする」と話した。